



日本の未来へ向け、物事の本質を研究し、政策を提言、行動します。

2007年度の新研究体制のお知らせ

東京財団では、政治・行政、経済、外交・安全保障、地球環境問題等のあらゆる課題について、文化論・文明論を踏まえながら、かつ現場でのフィールドワークも重視して、物事の本質や価値にまで遡って研究した政策提言を行います。また、若手気鋭の研究者や行政の第一線の経験者等を集め、学界、政界、官界等の人材流動化の拠点を作成します。これらによって、官僚の発想を超えた政策を作る頭脳、人材が霞ヶ関の外部に蓄積され、日本の政治文化を転換させる拠点となることを目指します。2007年度は以下の研究プロジェクトを中心に行ってまいります。



「東京財団比較制度研究所」
(VCASI; Virtual Center for Advanced Studies in Institution)
青木 昌彦 特別上席研究員
(スタンフォード大学名誉教授)



「ユーラシア情報ネットワーク」
佐々木 良昭 主任研究員



「ポスト産業資本主義研究プログラム」
岩井 克人 主任研究員
(東京大学経済学部教授)



「政治決定プロセス、ガバナンスシステムに関する包括的な検証プログラム」
御厨 貴 主任研究員
(東京大学先端科学技術研究センター教授)



「外交・安全保障研究プログラム」
北岡 伸一 主任研究員
(東京大学大学院法学政治学研究科教授)



「日本の文明戦略と環境戦略プログラム」
安田 喜憲 主任研究員
(国際日本文化研究センター教授)

TOPICS

DISCUSSION

安倍内閣で、日本は「戦後レジーム」から脱却できるか？

東京財団主任研究員 御厨 貴 東京財団会長 加藤 秀樹

COLUMN



「国民国家」は永遠なのか？

東京財団研究員 河東 哲夫

MESSAGE



新しい国づくりを支えるプラットフォームへ

内閣官房長官 塩崎 恭久

地方行政に関するオープンフォーラム
「自治体を輝かせるための処方箋」のお知らせ

東京財団フォーラムのご案内

世の中を動かすことの最前線に携わっている人材を招き、新たな政策文化を生み出す場の構築をめざした「東京財団フォーラム」を毎月一回開催いたします。参加ご希望の方は、東京財団ウェブサイト (<http://www.tkfd.or.jp/>) の「イベント情報&ニュース」より随時お申込みください。

- 第1回 テーマ：「日本版NSCの創設と日本の安全保障」
(4月2日) スピーカー：北岡 伸一 東京財団主任研究員、東京大学大学院法学政治学研究科教授
小池百合子 内閣総理大臣補佐官(国家安全保障問題担当)
細野 豪志 衆議院議員(民主党)
- 第2回 テーマ：「会社の本質と資本主義の変質～会社にかかわる制度をどう設計すべきか～」(仮題)
(5月28日) スピーカー：岩井 克人 東京財団主任研究員、東京大学経済学部教授
原 丈人 東京財団理事、デフタ・パートナーズ取締役グループ会長 兼CEO

DISCUSSION

安倍内閣で、日本は「戦後レジーム」から脱却できるか？

東京財団主任研究員 御厨 貴 / 東京財団会長 加藤 秀樹
(東京大学先端科学技術研究センター教授)

「保守」「官邸主導」など政治についてのさまざまなキーワードが語られますが、実はこれらの概念はあいまいで混乱しています。「戦後レジーム」の転換とは、戦後政治の特徴であるこの「あいまいさ」を政策対立の軸に従ってハッキリさせることです。東京財団の研究プロジェクトを通じて、「もやっとなんとなく見えているモノ」をはっきりさせてみたい、という御厨主任研究員の問いかけをぜひご一読ください。

御厨 安倍首相は「戦後レジームから脱却したい」と言います。つまり明らかに戦後を終わらせたいのです。

憲法にしても、今までの自民党のリベラル派は、「GHQ憲法は出来は悪かったけれど、まあ結果オーライだよ」と言っていたわけですが、安倍さんはそれをきっぱりと否定して、「GHQが決定したという意味においてオーソドキシシーのない憲法なのだから、再検討しよう」と言い続けてきました。ひょっとすると本気で参議院選挙は憲法改正で勝負するかもしれませんね。これは安倍さんの祖父である岸信介が考えていた憲法改正論とつながるところです。

新憲法の制定というのは「革命を起こす」と言っているのと同じぐらい大変なことなんです。ところがメディアはこれについてあまり騒ぎません。みんな「言説によって物事が変わっていく」とはあまり思わなくなったようですね。



加藤 小泉さんはその場で勝負をする人だったから「言説の人」だったわけですが、安倍さんは憲法改正のような長期的なことを訴えながら、中身が十分つまっていないという矛盾を抱えているように見えます。

御厨 だから安倍さんは自分が何を考えているかを明示できないんです。それで安倍内閣の下で閣僚は勝手なことをしていると評価されているわけです。補佐官政治と言われていますが、その中で何を優先してやるのかということが決まっていないう、司令塔がないんです。それで皆勝手に走って勝手につぶれているという状態ですね。

加藤 官邸強化が唱えられていますが、それでは強化のしようがないし、官邸のマネジメントもできないわけですね。

御厨 それでも去年の秋に政権が成立して以来無難にやってこれたし、世の中は大変なことになってもない、なんとかなるんだというシニシズムが実は一番の問題かもしれませんね。

加藤 そういう中で御厨先生が当財団で行う研究は、どんなものにしていくつもりですか。

御厨 私が東京財団の主任研究員として政治分野で研究できればいいなと思っているのは、以下のようなことです。

ひとつは、戦後政治の中で安倍政権はどのような位置づけになるのかを探ってみたいということです。彼が唱えている「官邸主導」の政治的意味はどのようなものかをまず探ってみたいですね。東京財団は場所的に官邸にとっても近いので、官邸にいる政治家や官僚をお招きして、彼らがどういうつもりで、どういう意識で政権運営を行っているのか、彼らが実際に交渉をしなければならない相手はだれなのかといったことを聞いてみたいと思います。それによって、安倍内閣が現実になにをやっているのかが見えてくるし、それを踏まえて「ではどうすべきなのか」というべき論にもつながっていくと思うんです。

それから、戦後政治の全体の流れを再検証するというのもやってみたいテーマです。「戦後は終わる」と言われながらもなかなか終わらないのはなぜなのか、構造的に考えるために戦後政治に立ち会った人物の生の声を集めたり、若手政治学者の分析をヒアリングして、戦後政治の位置づけをもう少しはっきりできればいいなと思います。

さらに民主主義について考える上で大切な、世論と投票行動について、しっかり考えてみたいと思います。無党派層の持っている意識はどのようなものであるか、こここのところ数理政治学が進んできたので、新聞の世論調査よりも客観性のある、議論のできる数字を出せるようにできればいいのですが。

それと、地方議員が何をやっているのか、よくわからないけれど人数は多い、ということがあります。そういう地方自治体に対して地方分権ということで権限がこれからどんどん中央から降りていきます。市町村合併が終わり、交付金が削減されている中で、地方自治体は自分たちで物事を考えなければならなくなっています。これらをよい循環に転換するために地方行政の研究もやってみたいものです。

最近、改革派の自治体首長さんが結構辞められているので、そうした人たちと議論したり提言してもらったりすると思うんですよ。彼らに新しい形のキャリアパスが提供できるとおもしろいですね。

加藤 そうですね、勿体ないですよ。これからいっぱい働いてもらわなくちゃ。

御厨 それから不二家やパロマの製造過程の不備や欠陥商品が問題になりましたが、「安心安全が大切」と言われながら、何か問題が起こったときにはすべて対処療法になってしまっていると思いませんか。お叱りを受けるだけで何の改善もなく終わってしまうというパターンです。これはおかしいですよ。

私は科学技術を公共政策の枠の中できちんとしてもらって、なおかつその中で安心や安全を考えるという三重構造がよいのではないかなと思うんです。

政府では総合科学技術会議でさまざまな問題を扱おうとしていますが、どうやら科学技術分野を舞台にした新たな公共事業になって



MESSAGE

新しい国づくりを支えるプラットフォームへ

内閣官房長官 塩崎 恭久

21世紀となった今、終戦後の発展を支えた日本の成功モデル、憲法を頂点とした行政、教育、経済、外交・安全保障などの基本的枠組みの多くが、時代の大きな変化についていけなくなってきています。我が国の新しい国づくりを進めるにあたり、これらの戦後レジームを原点にさかのぼって大胆に見直し、新たな船出をすべきときが来ています。

安倍内閣は、「壊す改革」ではなく「創る改革」を目指しています。更に、その改革を進めていくにあたっては、国民の皆様と一緒に国づくりを考えることが大事であると強く考えております。当然、安倍総理をはじめ、我々も全身全霊をかけ、責任をもって国づくりのために心血を注いでまいりますが、真に国民の皆様の思いに応える取り組みを行っていくためには、国民の皆様と一緒に、国民運動として国づくりをやっていくかなければならないと思っております。

その思いは政策立案についても同じであります。これまでの日本では、官僚の人たちが中心となって政策を考え、作ってきました。しかし、国民の皆様の生活やニーズが多様化してきていることも鑑みれば、安倍内閣としては、政策立案についても、「みんなで国づくりを進める」という観点に立ち、一人

でも多くの方々に政策立案に携わっていただき、お知恵とお力をお借りしていきたいと考えております。これからは、数多くのルートから政策立案に必要な情報と政策選択肢をご提供いただくとともに、人材自体も霞ヶ関からだけでなく、民間の優秀な人材の積極的な登用も行っていべきと考えております。

東京財団は、加藤秀樹会長が新たに就任され、わが国の優れた英知を結集して長期的なビジョンや具体的な政策をどんどん打ち出す本格的な非営利・独立のシンクタンクとして生まれ変わったとの由、まさに時代が求めるものを実現されようとしていて、大変心強く思います。新たな東京財団から、新しい国づくりにふさわしい政策が次々と提案され、またその国づくりに携わる人材が数多く輩出されることを期待しております。

プロフィール

1950年生まれ。75年東京大学教養学部教養学科アメリカ科卒業後、日本銀行入行。82年ハーバード大学行政学大学院修了（行政学修士）。93年衆議院議員当選（旧愛媛1区）。97年大蔵政務次官。05年外務副大臣。06年内閣官房長官・拉致問題担当。



しまいかねません。ここはちゃんと、科学技術の進歩の本質をどう社会がマネージしていくのかの議論をするべきだと思うんです。

そんなことも研究対象としてできれば考えてみたいと思っています。

加藤 今おっしゃったことは、すべてつながっていますよね。そうした問題意識は、最終的には「美しい日本とはどういうものか」というところにつながっていくのではないのでしょうか。

不二家の経営者が賞味期限を無視したことについて、「うちには職人氣質が残っているから」と答えていたのですが、これはとても重要なことだと思うんです。賞味期限なんて本当はないほうがよい。もし隣の農家でできた新鮮な卵を毎日使っているのであれば賞味期限はいらないし、作り手の顔がわかっているのであれば賞味期限はいらぬし、作り手の顔がわかっているのであれば安心だと思うんです。でも現実には大量生産、大量流通、大量消費ですから、様々な基準や数値で信頼とか安全を担保するしかない。

「職人の世界」に戻るのが理想かもしれないけど、昔の家内工業の気分だけが残っていて、本当の職人氣質も、モノづくりの能力も失われてしまっているから問題がおこる。その結果、ますます賞味期限的なルールへの依存が強くなる、という悪循環ですね。日本の社会全体がこうなっているのは、それこそ“国家の品格”はどんどん低下します。

賞味期限を設定しなければならないという事情と、「そんなものよりも大切なものがある」という考え方と、「しかし、とにかくコスト競争をしなければならない」といったいろんな要素がごちゃごちゃになっている。その中で何が本質で、どのような優先順位をつけなければならないのかということ、会社の中でも整理しきれていないし、マスコ

ミも現象しか追わず表面的な犯人たたきに血道をあげている。そして、消費者もそれにふり回されている。

安倍さんの「美しい国」も、一方で「経済成長重視」という価値観の根本的な矛盾をはらんでいます。経済運営の中で国際競争にどう勝つかということ、日本の伝統的ないいものをどのようにして残すかが整理できていない。「安全安心」についてもそのようにいろんな局面で整理していただけたらおもしろいと思いました。

御厨 いろいろなものを整理して、枠組みを考えて、「もやっとなんとなく見えているモノ」を、もっと焦点をはっきりさせてみたいものですね。そのために提言できることがあれば、しっかりと提言していきたいと思えます。

※全文は東京財団ウェブサイトの「トピックス一覧」にてご覧いただけます。





COLUMN

「国民国家」は永遠なのか？

東京財団研究員 河東 哲夫

僕が学生の頃、国家とか政府というのは「体制」で文句なしの悪だった。ところが今日この頃は、「国家の品格」とかで国家論がかまびすしい。日本国家に帰依しない者は「非国民」だ、などという前時代の言葉がそろそろ出てくるだろう。なぜこうなったのか？

冷戦が終わって自前の外交をする機会が増えると、この前の国連安保理のように日本の意向が必ずしも通らない、日本の主権を冒されるケースも目に付くようになった。外交は、アメリカが作った枠の中で金をばらまけば成功、という簡単なものではなく、悪くすれば時の政権の鬼門になりかねない存在となった。マスコミを見ていると、中国や韓国では相変わらず反日の嵐が吹きすさんでいる。加えて北朝鮮が核ミサイルを持つかもしれない。だから、日本人は国家や政府を頼りにするようになったのだろう。

だがちょっと待てよ、と言いたい。なぜなら、国家は安全を確保してくれると同時に、我々の自由を制約しかねない存在だからだ。国家の強化を議論する前に、国家、つまり我々が今生きている「国民国家」というものは何なのか、今でも必要なのか、どんな要素が時代遅れになっていて、どんな要素が相変わらず必要なのかを考えるべきだろう。

今の世界で主流となっている「国民国家」あるいは「主権国家」は、欧州で生じた。中世の欧州では支配領域が流動的で、国王達の個人的関係が国際政治を規定していたが、国の領域が確立するにつれて、「国家」が国際政治の主体として（あたかも「法人」であるかのように）成立した。治安、徴税、徴兵など統治の権限は、国王個人から議会へ移行した。「国民国家」は、国家が国王の「個人企業」であった時代より、はるかに強力な力を発揮する。だから「国民国家」は、欧州での戦争や海外植民地争奪戦を効率よく遂行するための道具—徴税と徴兵—としても使われたのである。

「国民国家」は、年金などの社会政策をも司る。国家と個人が、徴税、徴兵などマイナス面だけでなく、福祉というプラスの関係を大々的に結んだのは、これが世界史上初めてのことだろう。現代の「国民国家」は、暴力装置と福祉制度の双方を司っている。

今日の先進国社会では、「国民国家の黄昏」が議論されている。欧州諸国の政府は、EU委員会、地方自治体、いわば上下双方から権限を奪われ、軍隊は大規模正規戦より対テロ、対ゲリラ戦向きに細分化されつつある。「国民国家」は暴力装置、福祉制度の両面において、これまでの枠組みを離れた自由な見直しの対象となった。

だが今のアジアは、国民国家を形成する過程にある。その過程で過度のナショナリズムが不要な対立を招く。もともと東アジアの諸国家は、強力な一人のリーダーの下でダイナミックに動くより、象徴としての天子の下で顔の見えない官僚達が既存の枠組みを運営していく、いわば「官僚絶対主義」のケースが多い。明治以後、欧米なみの強い「国民国家」を作った日本も、強いリーダーを欠いたまま時勢に流され、自滅した。だから、今日のアジアの国々が「俺は国民国家だぞ」と言って相い争うのは、危険なことだ。歯止めがなくなる。

戦後60年も続いてきた自由貿易体制が維持されている限り、アジアの国々は発展していける。台湾にしても朝鮮半島にしても、現状、即ちステータス・クオの維持で誰も異存はない。国民国家からその危険な牙を抜き、アジアが自由貿易体制の下に武力紛争のないStatus quoを維持する方向へ進んでいきたい。

プロフィール

1947年生まれ。東京大学、ハーバード大学院を卒業。70年から04年まで外務省。のちに設備投資研究所首席主任研究員を経て、06年より「Japan-World Trends」代表。



INFO.

地方行政に関するオープンフォーラム「自治体を輝かせるための処方箋」のお知らせ

地方行政の重要性が高まるなか、行政の現場で先駆的なアプローチを試みる方々をお招きして、4月から5回シリーズでフォーラムを開催します。分権時代に、自立した自治体として発展するためにはどのような知恵や手法、人材が必要か。最新の成功事例を当事者に聞く貴重な機会です。是非、ご参加ください。

第1回「自治体の“自立力”～カギは人材にあり～」

(4月10日) パネリスト: 海東 英和 (滋賀県高島市長)
西芝 雅美 (ポートランド州立大学助教授)
モデレーター: 斎藤 健 (東京財団研究員、前埼玉県副知事)

■詳細・お申し込み

→ <http://www.tkfd.or.jp/event/detail.php?id=22>

■お問い合わせ: 奨学事業部 吉田義和 (TEL:03-6229-5503)

第2回「地域経営に必要なもの～都市と地方、それぞれを例に～(仮)」

木下 敏之 (東京財団研究員、前佐賀市長)

東京財団では市区町村職員向けの研修も行っていきます。

現在第5期(2008年4月開始)の研修生を募集中。

多くのご応募をお待ちしています。

第3回「団塊の世代と地域づくり～新しい公共を目指して～(仮)」

福嶋 浩彦 (東京財団研究員、前我孫子市長)

■研修概要

→ <http://www.tkfd.or.jp/fellowship/detail.php?id=3>

第4回「シティーマネージャー制度が今なぜ必要か(仮)」

穂坂 邦夫 (地方自立政策研究所代表、前志木市長)

掲載記事訂正のお知らせとお詫び 『東京財団NEWS』Vol.1におきまして、誤植がございましたので、以下のとおりお詫びして訂正いたします。

(誤) 佐々木良昭 東京財団主席研究員 (正) 佐々木良昭 東京財団主任研究員

東京財団とは？

東京財団は、日本財団および競艇業界の総意のもと、極めて公益性の高い活動を行う財団として、1997年7月1日に設立されました。

その趣旨は、四面を海に囲まれ、人や物質の移動を海上交通に依存する日本が、急速にグローバル化する今日の世界において、人類の直面する地球的諸問題を解決し、より良き国際社会を築くために、知的リーダーシップを取ることにあります。そのために、人文社会科学分野における高等教育と研究に関わる学際的、国際的活動を通して、国際性豊かな人材の育成と先駆的アイデアの創造を目的とする活動を実施しています。

TKFD
THE TOKYO FOUNDATION

東京財団

〒107-0052

東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階

総務部…TEL:03-6229-5501 FAX:03-6229-5505

研究部…TEL:03-6229-5502 FAX:03-6229-5506

奨学事業部…TEL:03-6229-5503 FAX:03-6229-5507

URL <http://www.tkfd.or.jp/>